

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条			関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	7	7		
	執行額	8	6	8					
	執行率(%)	100%	75%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	75%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.1	0.1						
	水資源対策調査費	6.9	6.9						
	その他	0	0						
	計	7	7						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	要綱対策地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m3に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。	成果実績	億m3	7.7	-	-	-	-
		目標値	億m3	7.6	-	-	-	7.6	
		達成度	%	96	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	地下水位観測箇所数	活動実績	観測箇所数	563	565	535	-	-	
		当初見込み	観測箇所数	563	565	535	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/業務数(1業務)	単位当たりコスト	千円	10.5	14	14.3	-		
		計算式	執行額(百万円)/観測箇所数	5.9/563	7.9/565	7.7/535	-		

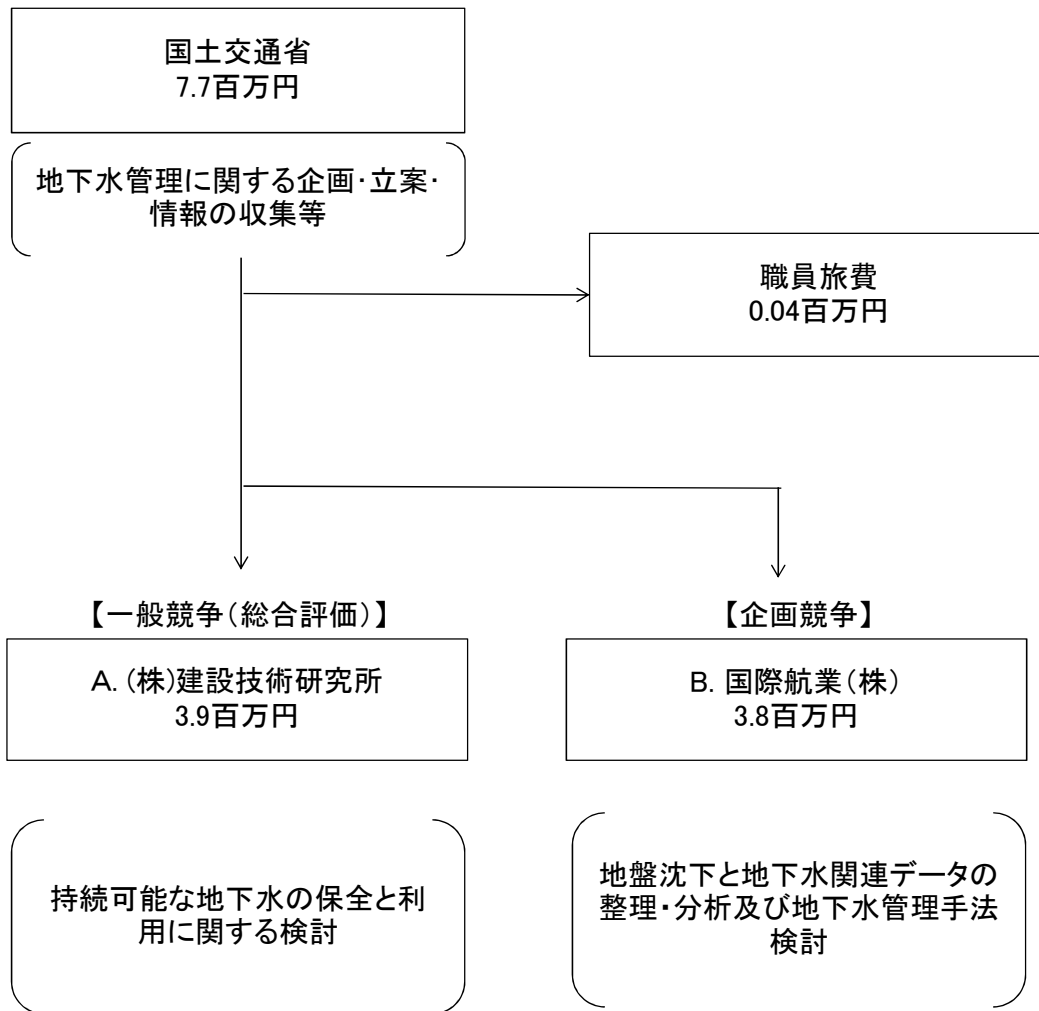
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	継続して取水量の実態調査や取り組みを行うことで、地下水の適正な管理がなされ、地盤沈下は沈静化に向かっており、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、総合評価及び企画競争により高層性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握及び地下水の適正な管理・利用のために支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水位の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト縮減に努	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地下水観測所及び観測項目の重点化程度を示している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		業務発注については、総合評価落札方式及び企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 また、本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所 → H28:535箇所)。
	改善の方向性		管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	197	平成23年度	166	平成24年度	183		
平成25年度	41	平成26年度	38	平成27年度	40		
平成28年度	49						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国際航業(株)			B.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成28年度 地下水マネジメント検討業務	3.9	調査費	平成28年度 濁水状況における地下水管理 手法検討業務	3.8
計		3.9	計		3.8
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条			関係する計画、通知等	水資源開発基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点から水資源開発基本計画の推進に必要な調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、水資源機構移行時に着手済の事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画における計画の達成度の確認及び今後の計画策定に必要な情報を得るため、水需給の動向の把握等の基礎調査を行う。 補助率 水道水源開発施設整備費補助 1/3、1/2 工業用水道事業費補助 3/10、2.25/10、1.5/10 農業生産基盤整備事業費補助 2/3、1/2、5.5/10、7/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	240	-	120				
		前年度から繰越し	3,606	1,720	1,187	3,464			
		翌年度へ繰越し	▲1,720	▲1,187	▲3,464				
		予備費等	-	-	-				
		計	13,553	12,050	9,440	16,004	0		
	執行額	13,387	12,036	9,438					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	105%	81%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	水資源開発事業調査費	21							
	水道水源開発施設整備費補助	5,045							
	工業用水道事業費補助	224							
	農業生産基盤整備事業費補助	7,250							
	計	12,540	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)	成果実績	%	73	73	75	-	-
			目標値	%	-	-	74	-	-
			達成度	%	99	99	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水需給動態調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	管理施設数	活動実績	施設	52	52	52	-		
		当初見込み	施設	52	52	52	52	52	

単位当たりコスト	算出根拠	単位 百万円/施設数	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)		720	719	755	771
	計算式	管理業務費 /管理施設 数	37,428/52	37,366/52	39,267/52	40,103/52

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	73	73	75	-
		目標値	%	-	-	74	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。								

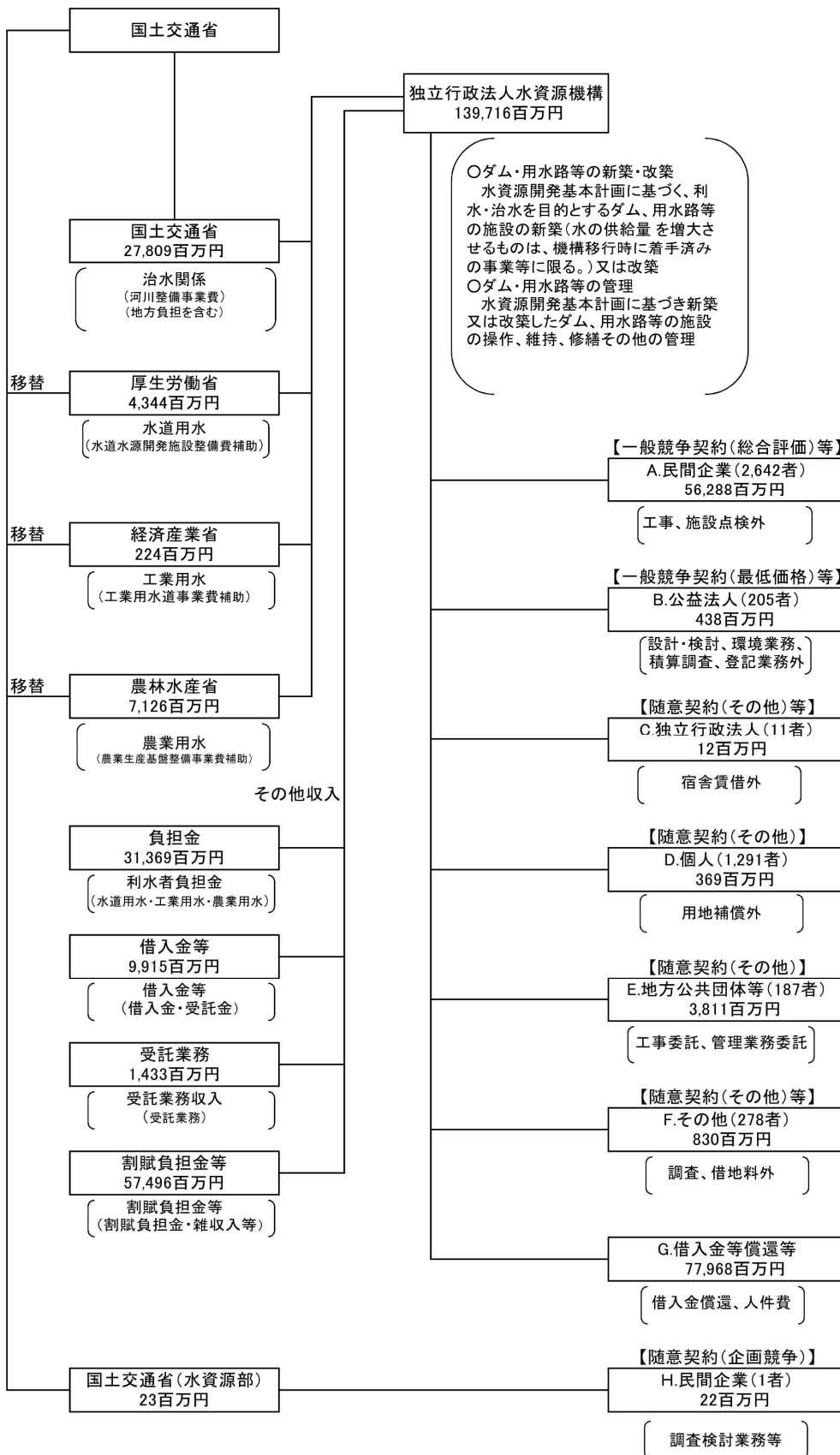
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進する事を目的に実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体間の複雑な調整を公平・公正に行うこと、利益追求を目的としていないことから、地方自治体、民間には委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源開発基本計画で定められた水需給計画を達成するための事業であり、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与するために必要、かつ、適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付先である水資源機構において、一者応札又は一者応募については、「一者応札の改善への取り組み」(平成21年公表)に基づき、「公告期間、公告方法の改善」、「入札参加条件等の緩和」、「準備期間の確保のための早期発注」等に取り組んでいる。また、競争性のない随意契約については、契約の相手方が特定される電気・ガス等に係る契約や庁舎・宿舍の賃貸借契約等を除き、一般競争入札等に移行できるものは全て移行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	さらに、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会において、個々の契約について点検を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業による効用を受ける受益者の同意に基づく適正な負担割合による負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新技術の活用、計画・設計・施工の最適化によるコスト削減やストックマネジメントの展開及び既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの利用による管理費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、毎事業年度、関係利水者に対して事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めており、事業目的に即した適切な予算執行を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建設事業等の実施に当たり、工事施工中に発見された軟弱地盤の対策に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画・設計・施工の最適化によるコスト削減や効率化、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な都市用水の確保に貢献しており、着実に成果実績を伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ダム検証を始めとする事業評価において、代替案との比較検討等により事業効果を確認するとともに、工法比較等によるコスト削減を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績である。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、水の安定供給のほか、洪水時などに十分な機能を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		水道用水に関する部分は厚生労働省、農業用水に関する部分は農林水産省、工業用水に関する部分は経済産業省、治水に関する部分は国土交通省がそれぞれ所管しており、目的に応じた役割分担となっている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省						
	農林水産省						
	経済産業省						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取組を推進しているところである。 ・また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
支出先上位10者リストの中には、平成24年度～平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	107	平成23年度	4	平成24年度	201		
平成25年度	42の1	平成26年度	39	平成27年度	41		
平成28年度	50						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※「資金の流れ」「費目・使途」「支出先上位10者リスト」には、水資源開発事業交付金(国費)が含まれる。

A.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体			B. (公財)愛知・豊川用水振興協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	工事	7,240	外部委託	施設管理委託	153
計		7,240	計		153
C.国立大学法人岐阜大学			D.地権者イ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	検討委託	3	用地補償	用地補償	38
外部委託	検討委託	1			
外部委託	検討委託	1			
計		5	計		38
E. 国土交通省			F. 伊賀川漁業協同組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理委託	1,677	用地補償	漁業補償	250
外部委託	設計委託	45	用地補償	用地補償	7
使用料等	土地賃貸・回線使用等	19	用地補償	用地補償	1
外部委託	工事委託	3			
その他	研修経費	0			
計		1,744	計		258
G.			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			外部委託	調査検討業務等	22
計		0	計		22
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	-	工事	7,240	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
2	大成建設(株)	4011101011880	工事	3,532	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	135	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	
4	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	115	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	114	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	113	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	110	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
8	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	103	一般競争契約 (総合評価)	3	85.7%	
9	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	100	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	95	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	84	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	70	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
13	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	69	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	
14	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	68	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
15	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	67	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
16	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	67	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	67	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
18	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	66	一般競争契約 (総合評価)	2	70.1%	
19	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	65	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
20	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	64	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
21	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	62	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
22	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	60	一般競争契約 (総合評価)	2	81.5%	
23	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	56	一般競争契約 (総合評価)	8	98.5%	
24	(株)アクアテルス	2030001010423	資料整理	54	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
25	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	53	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
26	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	50	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
27	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	49	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
28	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	45	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
29	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	44	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
30	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	43	一般競争契約 (総合評価)	1	86.9%	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	2180005004729	施設管理委託	153	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
2	(一財)日本気象協会	4013305001526	情報提供	18	随意契約 (公募)		99.8%	
3	(一財)日本気象協会	4013305001526	情報提供	11	随意契約 (公募)		97.9%	
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	検討	5	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
5	(一財)日本気象協会	4013305001526	検討	4	一般競争契約 (最低価格)	3	43.5%	
6	(一財)日本気象協会	4013305001526	検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	53.6%	
7	(一財)日本気象協会	4013305001526	検討	3	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	
8	(一財)日本気象協会	4013305001526	情報提供	1	随意契約 (少額)		-	
9	(一財)日本気象協会	4013305001526	情報提供	0	随意契約 (少額)		-	
10	(一財)日本気象協会	4013305001526	情報提供	0	随意契約 (少額)		-	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	26	一般競争契約 (総合評価)	1	78.2%	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	5	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.2%	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)		-	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)		-	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)		-	
17	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約 (少額)		-	
18	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
22	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
23	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
25	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
26	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
27	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
28	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)		-	
29	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
30	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	

C.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	3	随意契約 (その他)		-	
2	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
3	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
4	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃借	1	随意契約 (その他)		-	
5	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃借	1	随意契約 (その他)		-	
6	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃借	0	随意契約 (その他)		-	
7	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
8	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
9	国立大学法人九州大学	3290005003743	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
10	国立大学法人九州大学	3290005003743	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
11	国立大学法人山口大学	9250005001134	検討委託	1	随意契約 (少額)		-	
12	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
13	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
14	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
15	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	光ケーブル占用	0	随意契約 (その他)		-	
16	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	説明会経費	0	随意契約 (その他)		-	
17	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	研修経費	0	随意契約 (その他)		-	
18	(独)国立印刷局	6010405003434	図書購入	0	随意契約 (少額)		-	
19	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	団体加入金	0	随意契約 (その他)		-	

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地権者イ		用地補償	38	随意契約 (その他)		-	
2	地権者ロ		用地補償	28	随意契約 (その他)		-	
3	地権者ハ		用地補償	21	随意契約 (その他)		-	
4	地権者ハ		土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
5	地権者ニ		用地補償	20	随意契約 (その他)		-	
6	地権者ニ		土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
7	地権者ホ		用地補償	7	随意契約 (その他)		-	
8	地権者ホ		土地賃借	1	随意契約 (その他)		-	
9	地権者ヘ		土地賃借	7	随意契約 (その他)		-	
10	地権者ト		土地賃借	6	随意契約 (その他)		-	
11	地権者チ		用地補償	5	随意契約 (その他)		-	
12	地権者リ		土地賃借	5	随意契約 (その他)		-	
13	地権者ヌ		土地賃借	3	随意契約 (その他)		-	

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	617	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
2	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	278	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
3	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	174	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
4	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	131	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
5	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	117	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
6	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	115	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
7	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	78	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
8	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	68	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
9	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	57	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
10	国土交通省	2000012100001	設計委託	45	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
11	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	12	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
12	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	10	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
13	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	8	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
14	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	6	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
15	国土交通省	2000012100001	回線使用	5	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
16	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	4	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
17	国土交通省	2000012100001	回線使用	4	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
18	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
19	国土交通省	2000012100001	工事委託	3	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
20	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	2	随意契約 (その他)			協定書等により、契約の相手方が定められているため
21	国土交通省	2000012100001	回線使用	2	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
22	国土交通省	2000012100001	土地賃借	2	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
23	国土交通省	2000012100001	回線使用	1	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
24	国土交通省	2000012100001	土地賃借	1	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
25	国土交通省	2000012100001	土地賃借	1	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
26	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
27	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
28	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
29	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため
30	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)			相手方が一に特定されるため

F.その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊賀川漁業協同組合	7190005005647	漁業補償	250	随意契約 (その他)		-	
2	伊賀川漁業協同組合	7190005005647	用地補償	7	随意契約 (その他)		-	
3	伊賀川漁業協同組合	7190005005647	用地補償	1	随意契約 (その他)		-	
4	えびの地区林業協同組合	6350005004690	工事委託	85	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	群馬用水利地改良区	4700150019988	施設管理委託	40	随意契約 (その他)		-	
6	群馬用水利地改良区	4700150019988	資料作成委託	0	随意契約 (その他)		-	
7	南浜漁業協同組合	4160005003251	漁業補償	40	随意契約 (その他)		-	
8	北総東部土地改良区	7700150015860	施設管理委託	40	随意契約 (その他)		-	
9	成田用水利地改良区	6700150015408	施設管理委託	34	随意契約 (その他)		-	
10	愛知用水利地改良区	7700150043408	施設管理委託	27	随意契約 (その他)		-	
11	愛知用水利地改良区	7700150043408	施設管理委託	5	随意契約 (その他)		-	
12	愛知用水利地改良区	7700150043408	調査委託	1	随意契約 (その他)		-	
13	見沼代用水土地改良区	1700150017920	施設管理委託	28	随意契約 (その他)		-	
14	見沼代用水土地改良区	1700150017920	土地賃借	1	随意契約 (その他)		-	
15	見沼代用水土地改良区	1700150017920	調査委託	1	随意契約 (その他)		-	
16	見沼代用水土地改良区	1700150017920	土地賃借	1	随意契約 (その他)		-	
17	見沼代用水土地改良区	1700150017920	土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	
18	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	14	随意契約 (その他)		-	
19	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	13	随意契約 (その他)		-	
20	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	1	随意契約 (その他)		-	
21	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	0	随意契約 (その他)		-	
22	津田内湖土地改良区	9700150031567	発生土処分	21	随意契約 (その他)		-	
23	津田内湖土地改良区	9700150031567	土地賃借	0	随意契約 (その他)		-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務等	22	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者	
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課			課長 岡積敏雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を他国に依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水資源問題の解決に貢献し、またこれとあわせて、成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水資源問題解決や我が国の企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。 ・アジアの水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける統合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	57	53	0		
	執行額	41	43	55					
	執行率(%)	93%	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	98%	96%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
水資源対策調査費		43							
職員旅費		10							
計		53	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	33	30	-	-	-
			目標値	件	43	45	47	-	50
			達成度	%	77	67	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数	活動実績	件	21	22	13			
		当初見込み	件	13	12	11	8	8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数	活動実績	件	1	4	5			
		当初見込み	件	1	2	2	1	1	
算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		

単位当たりコスト	国際会議を通じた情報発信に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/会議等件数	単位当たりコスト 百万円	2	1.6	4.2	6.6
		計算式 百万円/件	41/21	43/22	55/13	53/8
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	案件発掘・形成調査に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	単位当たりコスト 百万円	41	10.8	11	53
		計算式 百万円/件	41/1	43/4	55/5	53/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	実績値	団体	48	67	80	28年度	80
			目標値	団体	-	-	-	28年度	81
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
安全な水資源の確保のため、世界の水資源問題解決や我が国の企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。日本の企業や団体に水に関する技術紹介の機会をより多く提供することで、相手国政府に対して我が国のプレゼンスを高め、企業等の海外展開を支援しつつ、世界的な水資源問題の解決に貢献していく。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界の水問題解決に向けた取組みは我が国が推進すべき施策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての情報発信、政府間対話を行うものであり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するための手段として世界的な水資源問題への対応が位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に際しては、競争性を有する一般競争入札または企画競争にて相手方を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、数社の見積りを比較するなど、コスト等の水準を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性の高い入札方式を導入するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度に定量的な成果目標を設定し、30年度の目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が確認できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水に関する国際会議の資料等として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善	点検結果	業務発注に関し、業務の内容に応じて一般競争入札または企画競争による契約手続を行うことにより、効率的・効果的かつ競争性を確保した予算執行を図った。	

改善結果	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的かつ競争性を確保した契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。
-------------	--------	--

外部有識者の所見

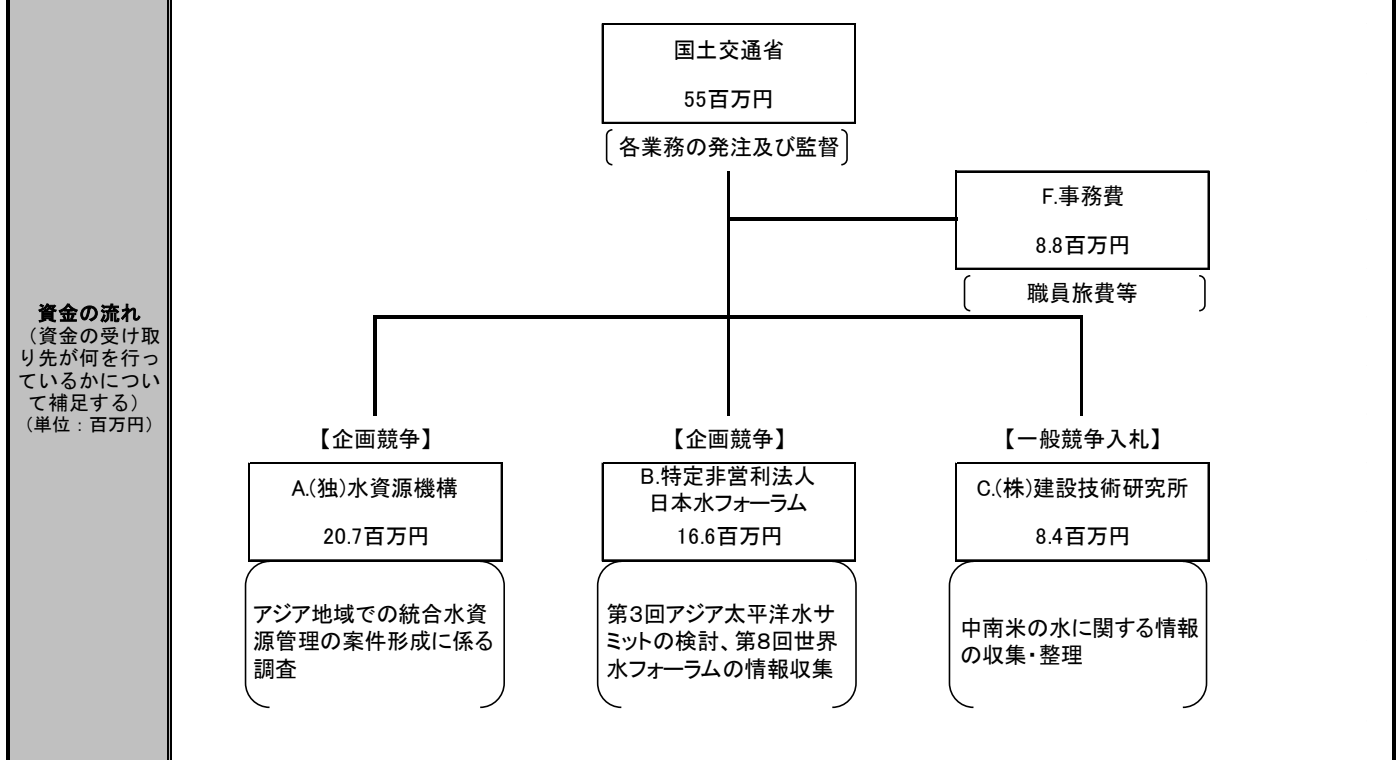
行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	136	平成23年度	190	平成24年度	204
平成25年度	45	平成26年度	41	平成27年度	42
平成28年度	51				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.(独)水資源機構			B.特定非営利法人日本水フォーラム			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	水資源対策調査費	アジア地域における水資源管理推進方策検討業務	20.7	水資源対策調査費	世界的な水資源問題への対応方策検討調査業務	16.6	
	計		20.7	計		16.6	
	C.(株)建設技術研究所			D.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	水資源対策調査費	中南米地域における水に関する基礎情報収集・整理業務	8.4				
	計		8.4	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	アジア地域における水資源管理推進方策検討業務	20.7	随意契約 (企画競争)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利法人日本水フォーラム	7010005007413	世界的な水資源問題への対応方策検討調査業務	16.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	中南米地域における水に関する基礎情報収集・整理業務	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	

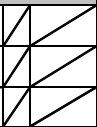
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱に係る取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積が減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止対策要綱に基づく施策を進めるため、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行う。また、地域の実情に応じた地盤沈下対策を推進し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	31	31	31	39				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	31	31	31	39	0			
	執行額		29	29	29					
	執行率(%)		94%	94%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	94%	94%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		1							
	調査費		29							
	水資源対策調査地方公共団体委託費		9							
	計		39	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	要綱対策地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m ³ に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	成果実績	億m ³	7.7	-	-	-	-		
		目標値	億m ³	7.6	-	-	-	7.6		
		達成度	%	96	-	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数		活動実績	自治体	12	12	12			
			当初見込み	自治体	12	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/地域数		単位当たりコスト	百万円/地域	10	10	10	13		
			計算式	百万円/地域	29/3	29/3	29/3	39/3		

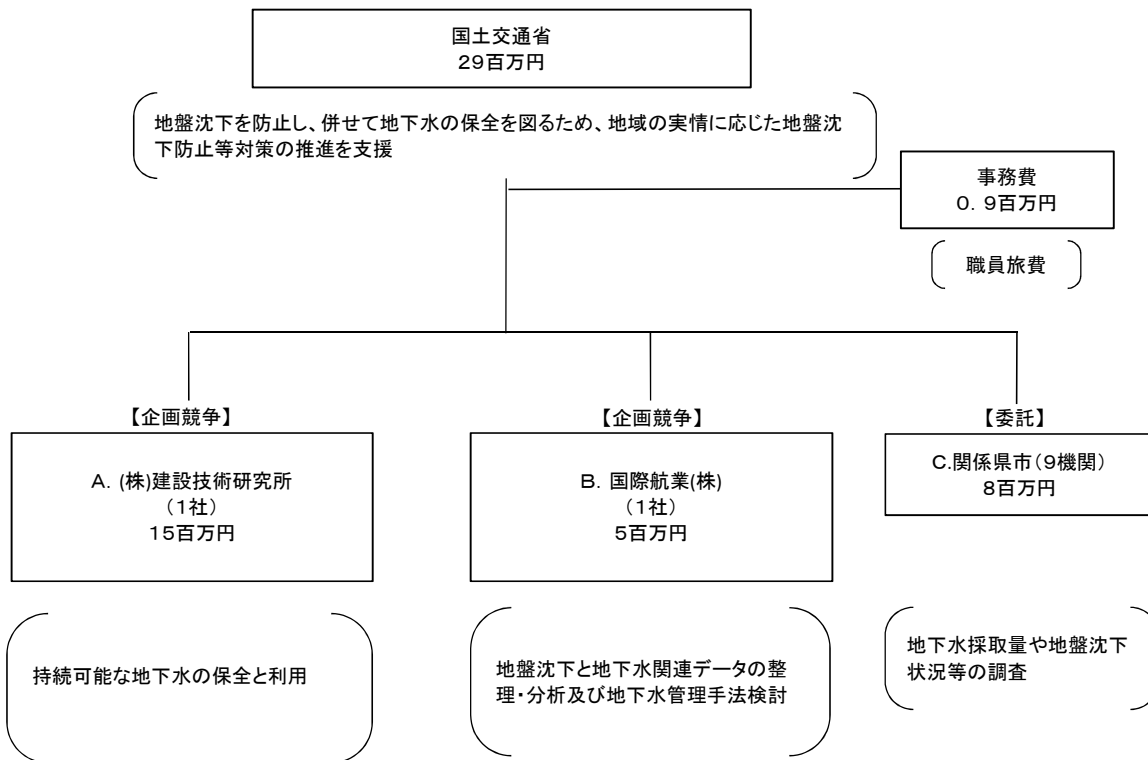
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水資源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	実績値	%	96	-	-	-	
	目標値		%	100	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められている地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域的に発生している地盤沈下の防止と、地下水の適切利用と保全を図ることは、国民的ニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本要綱は、地盤沈下等の対策に関し、関係省庁の施策の総合調整を図り、また、地域の実情に応じた総合的な施策を推進する必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要綱地域においては、これまでの取組により、地盤沈下も沈静化の方向に向かっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目用途が事業用途に即し、新たに必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地盤沈下の沈静化及び地下水の適切な利用と保全のために支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト削減に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標の達成には一層の努力が必要であるが、地盤沈下は沈静化傾向である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地域の地下水採取に係る目標量についての取組により地盤沈下は沈静化の傾向にある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については協議会等において各地方公共団体に提供し、情報共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	発注業務については、企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。				
	改善の方向性	本業務は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施にあたっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	137	平成23年度	191	平成24年度	250	
平成25年度	46	平成26年度	42	平成27年度	43	
平成28年度	52					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐賀県	1000020410004	地下水採取量や地盤沈下 状況等の調査	2	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	〃	1	-	-	-	
3	茨城県	2000020080004	〃	1	-	-	-	
4	愛知県	1000020230006	〃	1	-	-	-	
5	三重県	5000020240001	〃	0.7	-	-	-	
6	名古屋市	3000020231002	〃	0.7	-	-	-	
7	千葉県	4000020120006	〃	0.6	-	-	-	
8	埼玉県	1000020110001	〃	0.6	-	-	-	
9	群馬県	7000020100005	〃	0.6	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是国における基本的な施策であり、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法(以下、「水特法」という。)に基づく水源地域対策を適切に推進するとともに、水源地域の保全・活性化の活動を促すことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、水特法の適切な施行のため、職員による現地調査および関係者打合せ等を行う。また、地域の活動主体や活動支援に関わる専門家等が連携し、様々な情報や人材の共有を通して自立的な水源地域活性化活動を促すため、全国レベルの「情報共有の場」の運用を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	8	8	8	8				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	8	8	8	8	0				
	執行額	7	8	8						
執行率(%)	88%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	100%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4								
	職員旅費	2								
	委員等旅費	0.6								
	水資源対策調査費	5								
	その他	0	0							
	計	8	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
平成28年度末に貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合を78%まで進捗する。		水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、平成23年度末において進捗中の整備計画(30地域)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	67	69	74	-	-	
			目標値	%	78	78	78	-	-	
			達成度	%	86	88	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水資源地域における社会基盤整備事業の完了割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数	活動実績	地域	93	94	94	-	-		
		当初見込み	地域	93	94	94	94	96		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(執行額(X))/ (水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数(Y))	単位当たりコスト	万円/地域	8	9	9	9			
		計算式	X / Y	700万円/93地域	800万円/94地域	800万円/94地域	800万円/94地域			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	実績値	%	67	69	74	-	74
		目標値	%	-	-	-	-	78	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業では、水源地域対策特別措置法の適切な施行のために現地調査及び関係者打合せ等を実施するとともに、水源地域における基礎データ収集整理及び水源地域からの情報発信手法について調査を行った。</p> <p>それにより、水源地域の社会基盤整備を通じた水源地域の保全を図るとともに、水源地域における地域づくり活動主体やその支援に関わる専門家等が連携し、問題解決を図るための様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの情報共有の場の構築等を通して、自発的・持続的な水源地域活性化を促進している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、十分低い水準となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水源地域振興に関連し、かつ真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況やダム建設事業の影響を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在の手段により、十分低いコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、定期的実施するヒアリング等を通じて水源地域対策に取り組む地方公共団体等に対する助言や、水源地域整備計画策定時に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		水源地域における社会基盤整備事業の完了割合は、平成28年度末で74%となり着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況や住民意識の変化に合わせた設計の見直しの必要性、用地取得問題により、整備事業の遅れが生じている例があるとの報告を受けている。また、整備事業はダム建設事業の進捗に合わせて実施されるものが含まれるため、ダム建設事業の進捗状況の影響も受けると考えられる。
	改善の方向性		業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。社会基盤整備事業の進捗状況については、定期的に関係地方公共団体からヒアリングを行って、個々の整備事業の進捗や課題等の把握に努めているほか、水源地域対策特別措置法第7条(協力)、第11条(国の財政上及び金融上の援助)に基づき水源地域対策の適正かつ円滑な進捗を図るため、引き続き関係省庁により構成される水源地域対策連絡協議会等を通じて課題の共有を図るとともに、課題解決に努めている。業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行う。

外部有識者の所見

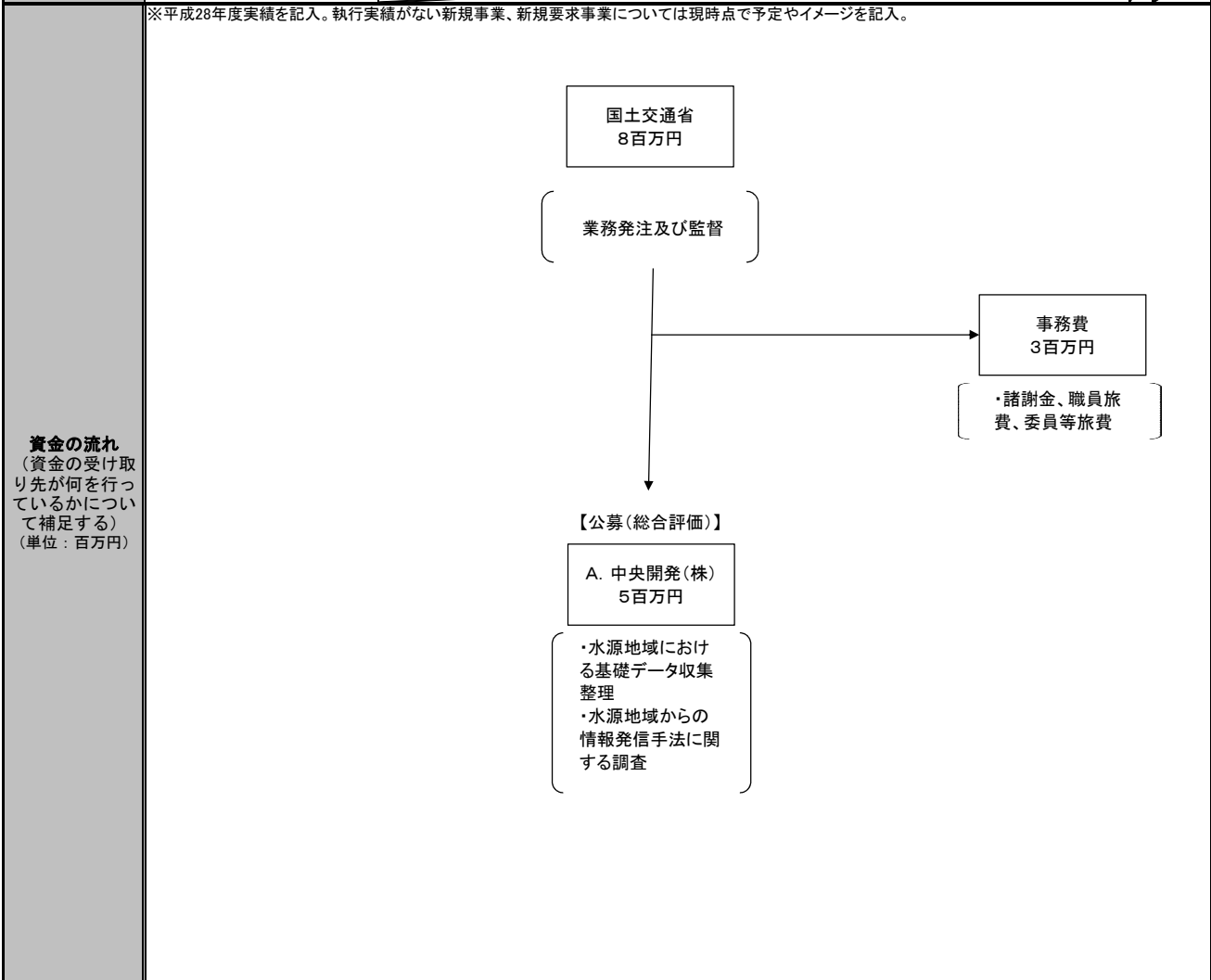
行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	135	平成23年度	193	平成24年度	207	
平成25年度	048	平成26年度	043	平成27年度	044	
平成28年度	053					



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央開発(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成28年度水源地域の活性化に係る調査業務	5				
計		5	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)	5011101012993	平成28年度水源地域の活性化に係る調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課	課長 岡積 敏雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	24	22	22	19	0		
	執行額	19	14	21	-	-			
	執行率(%)	79%	64%	95%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	64%	95%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
職員旅費		1							
水資源対策調査費		4							
水資源対策調査地方公共団体委託費		14							
計		19	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)	成果実績	%	73	73	75	-	-
			目標値	%	-	-	74	-	-
			達成度	%	99	99	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水需給動態調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	生活用水(水道用水、工業用水)需要量等の調査を実施した都道府県数	活動実績	件	47	47	47			
		当初見込み	件	47	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/調査を実施した都道府県数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.3	0.5	0.4		
計算式		百万円/件	19/47	14/47	21/47	19/47			

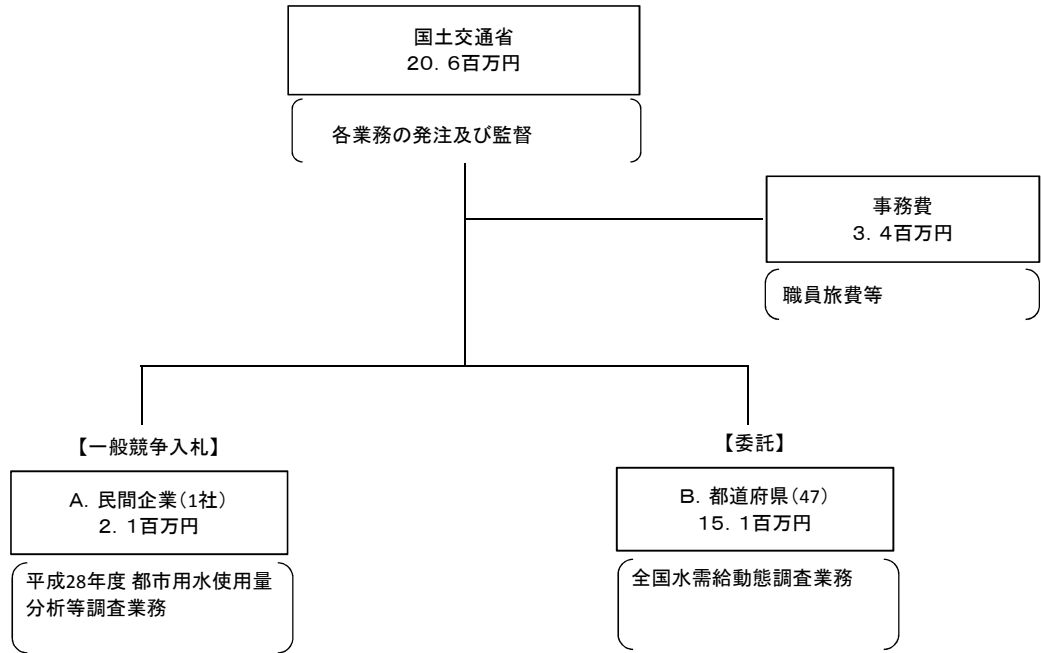
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	73	73	75	-	-
			目標値	-	-	-	74	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量等の基礎データを毎年作成して公表することが、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠であり、社会のニーズは的確に反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源に関する長期的・総合的な施策及び計画の進捗をフォローアップする上で、継続的にデータを蓄積することは不可欠であり、優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	結果として1者応札になったが、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象は基礎的な経年データであり、必要最低限の内容となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業との契約については、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、調査を委託する都道府県に対して説明会を実施し、業務の円滑かつ効率的な遂行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果は「日本の水資源の現況」としてとりまとめデータを公表した。データは、水資源政策検討等の基礎資料として活用しているほか、各省や地方自治体等でも利用されており、地方自治体等の水資源に関する施策立案等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。				
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減を要請しながら、水資源に関する政策の計画的な推進に貢献していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0140	平成23年度	0194	平成24年度	0208	
平成25年度	049	平成26年度	044	平成27年度	045	
平成28年度	054					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雨水の利用の推進に関する法律(平成26年法律17号)第3条、第7条、第10条、第12条、第13条			関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化や地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。平成26年5月に策定された「雨水の利用の促進に関する法律」に基づき、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図るとともに、節水機器等の普及により利便性や快適性等を低下させることなく基礎的な水量を削減するための普及啓発活動を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は、平成26年5月に策定された「雨水の利用の促進に関する法律」に基づき雨水利用を推進するために、節水機器等に関する近年の技術開発・調査研究の進展等による利便性や快適性の向上について把握した上で、近年の降雨形態の変化等を鑑み、産・官・学・NPO等が連携して、効果的に普及啓発活動を行うことで、雨水・再生水利用に係る施策を進め、水資源の有効利用に関する検討を行うもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	18	31	31	30	0		
	執行額	17	30	30					
	執行率(%)	94%	97%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	97%	97%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.2							
	委員等旅費	0.6							
	水資源対策調査費	27							
	水資源対策調査地方公共団体委託費	2							
	計	30	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。	多様な水源による都市用水の供給安定度(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)	成果実績	%	73	73	75	-	-
			目標値	%	-	-	74	-	-
		達成度	%	99	99	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水需給動態調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	水資源の有効利用に関する関係自治体や市民団体等との会議に出席し、雨水利用の推進のための普及啓発活動(講演・意見交換等)を実施した数	活動実績	回	8	13	10	活動見込	活動見込	
		当初見込み	回	8	8	10	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円/回	2.1	2.3	3	3		
	執行額/会議回数	計算式	百万円/回	17/8	30/13	30/10	30/10		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	73	73	75	-	-
			目標値	-	-	-	74	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
雨水・再生水利用施設の導入事例や方針・条例等に関する情報の共有化を図るなど、普及促進施策の推進について産・官・学・民が連携して取り組むことで多様な水源の確保に努める。									

事業所管部局による点検・改善

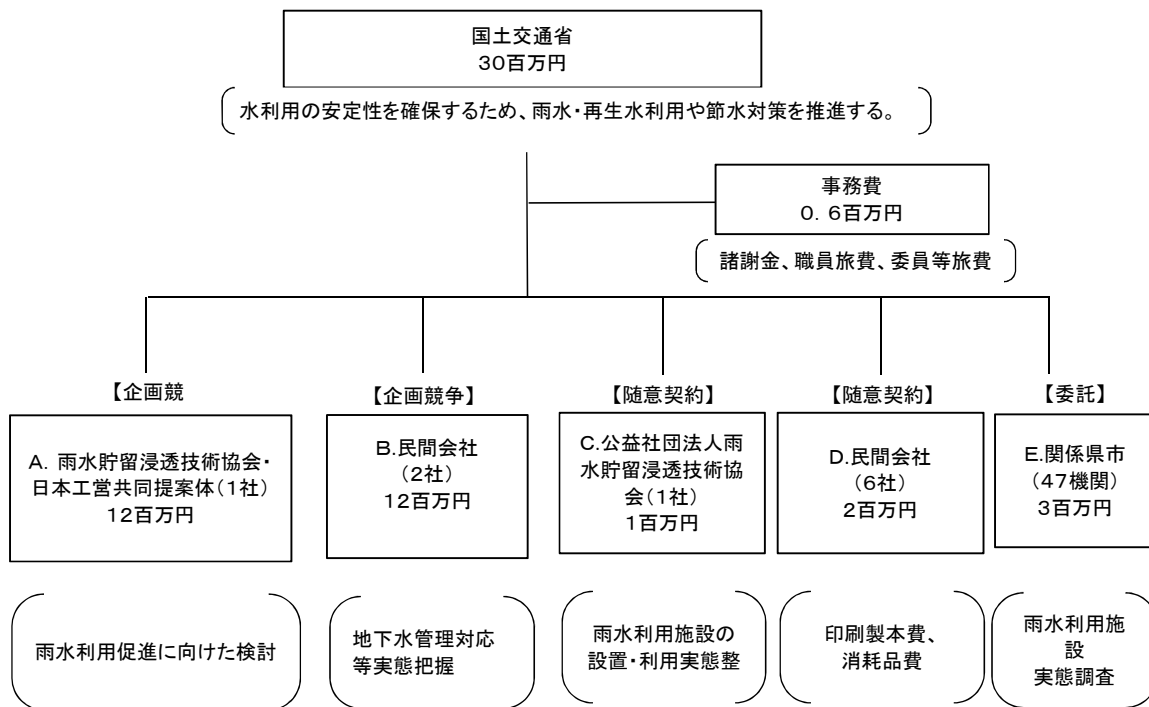
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水利利用の安定性を確保し、災害に強い国土を形成することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供給面、需要面から水需要の総合的な対策を実施するには、国が主体となる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業使途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源の有効活用のために限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産・官・学の関係者が連携した取組により、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議等において検討・調整結果を活用して、水源の有効活用について普及活動を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

点検・改善結果	点検結果	発注業務については、企画競争方式により、競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。
	改善の方向性	適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図り、効率的・効果的な予算執行について検討を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	22	平成23年度	196	平成24年度	210	
平成25年度	51	平成26年度	46	平成27年度	46	
平成28年度	55					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.雨水貯留浸透技術協会・日本工営共同提案体			B.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	平成28年度 雨水利用の推進のための普及啓発検討業務	12	水資源対策調査費	平成28年度 濁水状況における地下水管理手法検討業務	11
計		12	計		11
C.公益社団法人雨水貯留浸透技術協会			D.ミツバ総合印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	平成28年度 雨水・再生水利用施設実態調査・分析業務	1	水資源対策調査費	第39回「全日本中学生水の作文コンクール」ポスターの印刷	1
計		1	計		1
E.香川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団体委託費	全国水需給動態調査業務	0.1			
計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	雨水貯留浸透技術協会・日本工営共同提案体	-	雨水利用促進に向けた検討	12	随意契約 (企画競争)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	持続可能な地下水の保全と利用	11	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	国際航業(株)	9010001008669	節水制度の現況把握	0.9	随意契約 (企画競争)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人雨水貯留浸透技術協会	3010005000198	雨水利用施設の設置・利用実態整理・分析	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツバ総合印刷(株)	5010001097212	「全日本中学生水の作文コンクール」ポスターの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ストリームグラフ	2021001046185	「全日本中学生水の作文コンクール」ポスター原案作成	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	松本徽章工業(株)	1010501012888	水の週間関連表彰に係る盾等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ストリームグラフ	2021001046185	渇水啓発ポスター印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)膳栄社	8010001024865	水の週間関連表彰に係る賞状の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	水の週間関連表彰に係る表彰状用紙の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)TCフォーラム	2120001077610	機器借用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県	8000020370002	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
3	長崎県	4000020420000	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
5	広島県	7000020340006	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
7	福島県	7000020070009	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
8	静岡県	7000020220001	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
9	島根県	1000020320005	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	
10	岩手県	4000020030007	全国水需給動態調査業務	0.1	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動への適応策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水資源計画課	課長 岡積 敏雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	気候変動への影響の適応計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動による将来の深刻な渇水による水資源への影響を科学的に分析整理し、気候変動のリスクに適応する方策を作成する。また、水源が枯渇し、国民生活や社会経済活動に深刻かつ重大な支障が生じる「ゼロ水」(危機的な渇水)対応計画を作成する。これらの成果を政府全体としての適応策のとりまとめに反映する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動による深刻な渇水の出現を予測するとともに、水資源への影響要因等を科学的に分析・検証し、気候変動が水資源に与える影響及びリスクの評価を行う。 過去の渇水について降雨状況等を整理した上で、流域や地域の特性に応じた、渇水の進展に伴う影響項目とその状況を設定し、その状況設定を踏まえたタイムラインを作成する。また、タイムライン作成に際し、被害や影響が最小となるよう、広域的な連携・調整・応援などの事前予防措置や応急対策が適切にとられるようにハード対策・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応についても検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	13	13	13	0		
	執行額	13	13	13	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
謝金	0.2								
委員等旅費	0.1								
職員旅費	0.3								
水資源対策調査費	12.4								
計	13	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)	成果実績	%	73	73	75	-	-
			目標値	%	-	-	74	-	-
			達成度	%	99	99	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水需給動態調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	危機的な渇水状況設定手法検討のための調査を実施した流域	活動実績	流域	2	3	3			
		当初見込み	流域	3	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/調査を実施した流域	単位当たりコスト	百万円	6.5	4.3	4.3			
計算式		百万円/流域		13/2	13/3	13/3	13/3		

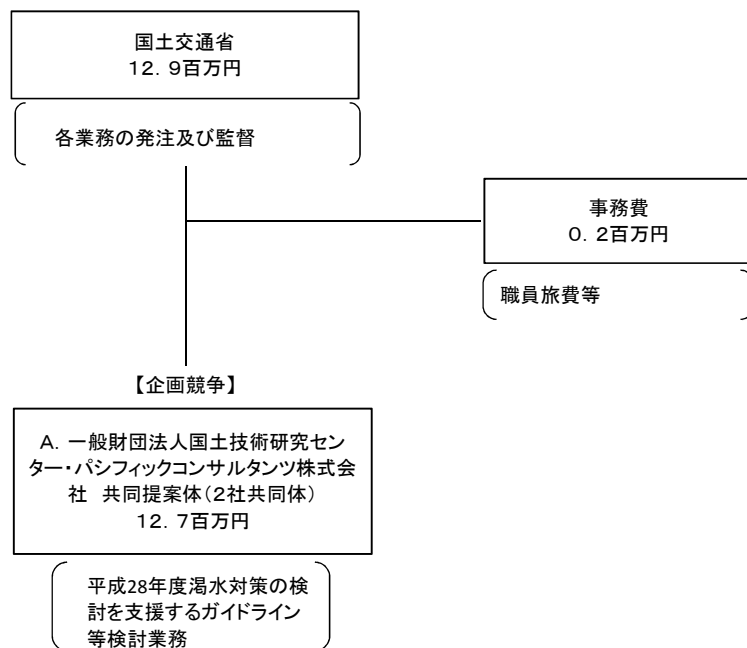
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	73	73	75	-	-
			目標値	-	-	-	74	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>渇水の進展に伴う影響項目とその状況の想定を踏まえた渇水対応タイムラインにより、被害や影響が最小となるよう、需要側、供給側の予防、対応、措置の検討を行うことで、渇水・少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等が推進される。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、費目・用途は必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	渇水対応タイムライン作成のためのガイドライン(試行案)を策定した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。				
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減や効率化を進めながら、水資源分野の適応策を推進していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-007	平成27年度	049	
平成28年度	058					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

